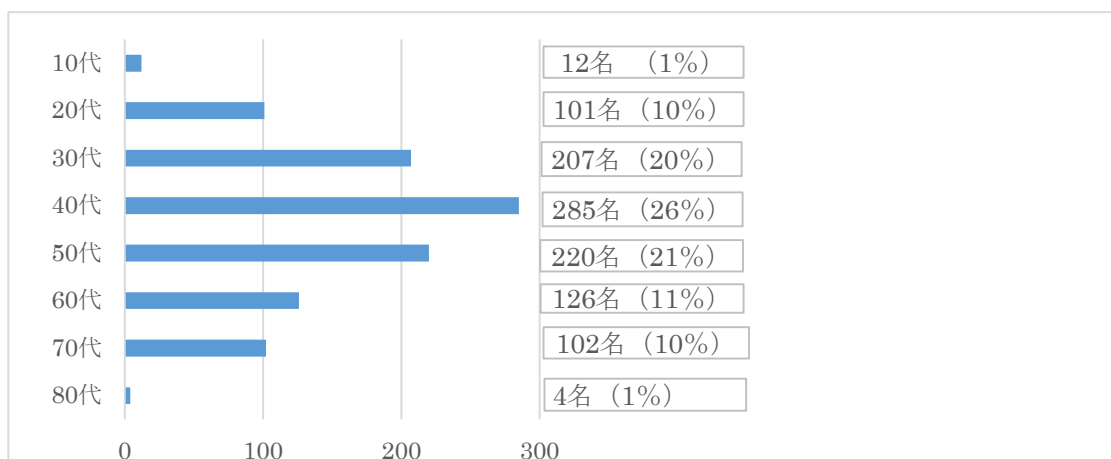


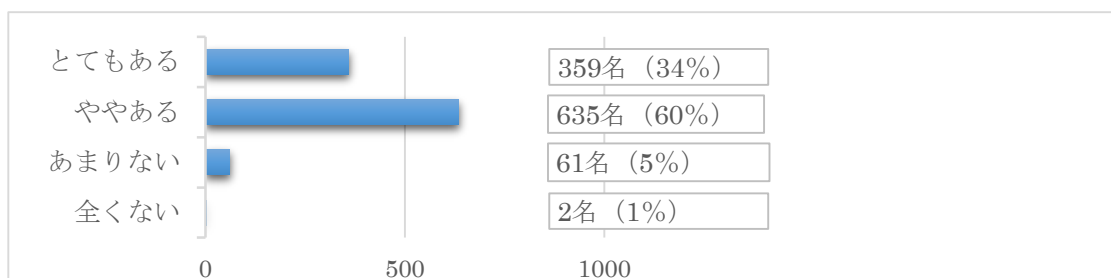
防火・防災意識アンケートの調査結果について

- 1 調査期間：平成30年5月15日（火）から同年6月30日（土）まで
- 2 調査対象者：中央署管内住民または、管内事業所に勤務する就労者
- 3 有効アンケート数：49団体 1,057名（本署：395名、城北：274名、北条：388名）
- 4 調査方法：事業所や自主防の訓練指導、応急手当講習会等で実施
- 5 調査項目

問1 性別と年齢

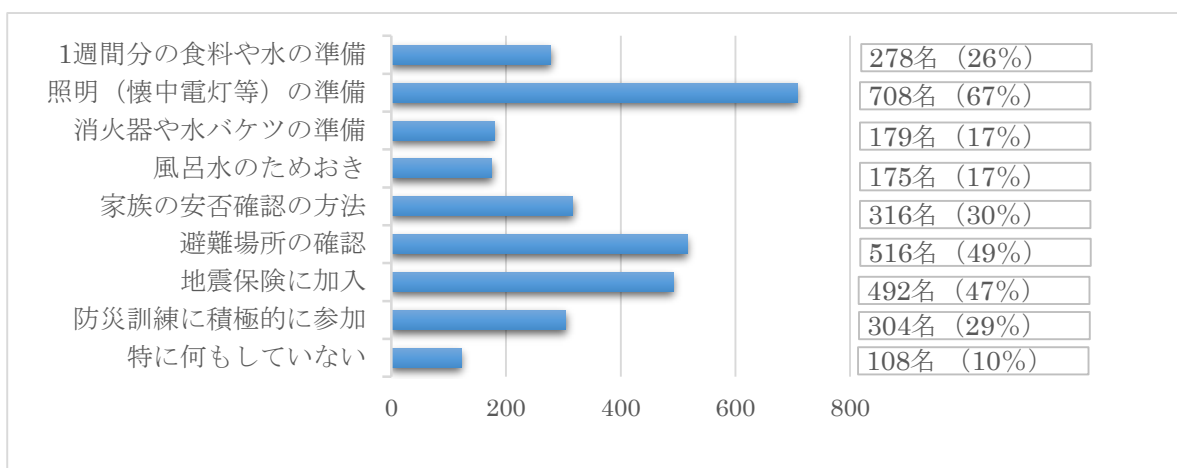


問2 防災への関心



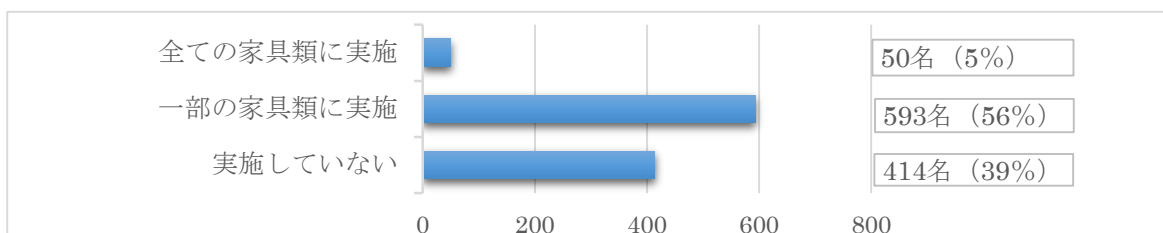
東日本大震災をはじめ、昨今、全国各地で頻繁に発生する自然災害等が影響してか、9割以上の方が防災に関心を持っていることがわかった。

問3 大地震に対する自宅での備え（複数回答可）



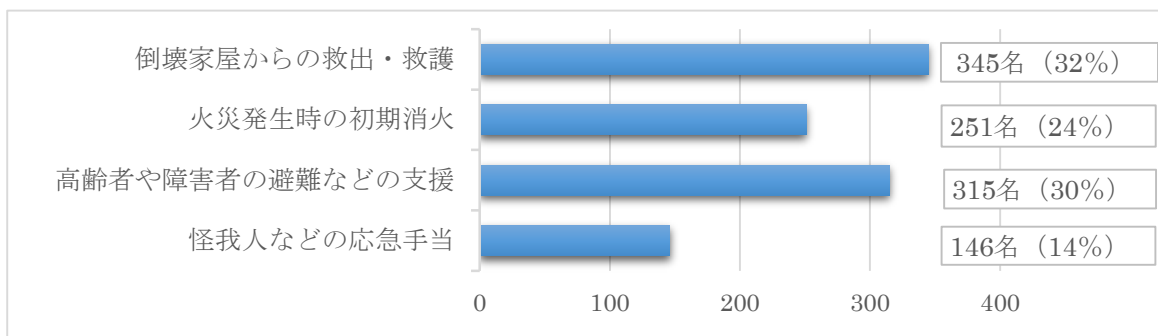
約7割の方が非常用照明（懐中電灯等）を準備していた。1週間分の食料備蓄や家族の安否確認方法は約3割にとどまり、平成26年の危機管理課による調査結果（防災マップ参照）の39%を下回った。

問4 自宅での家具類（食器棚、冷蔵庫・テレビ含む）の転倒・落下防止対策



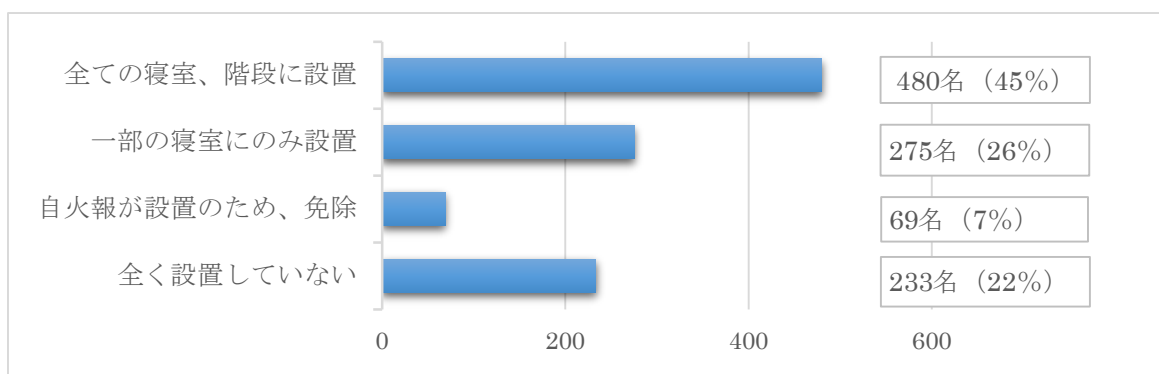
約6割の方が家具・家電を固定し、転倒防止対策を講じていた。この数値は、昨年11月に国が実施した「防災に関する世論調査」結果の40.6%を大きく上回った。

問5 地域での災害に対する協力体制として特に重要だと思うこと



倒壊家屋からの救出・救護や避難行動要支援者の避難支援が3割を超えた。今後さらに、自主防災組織の研修会や訓練等を通じ、これらの指導を強化していく必要がある。

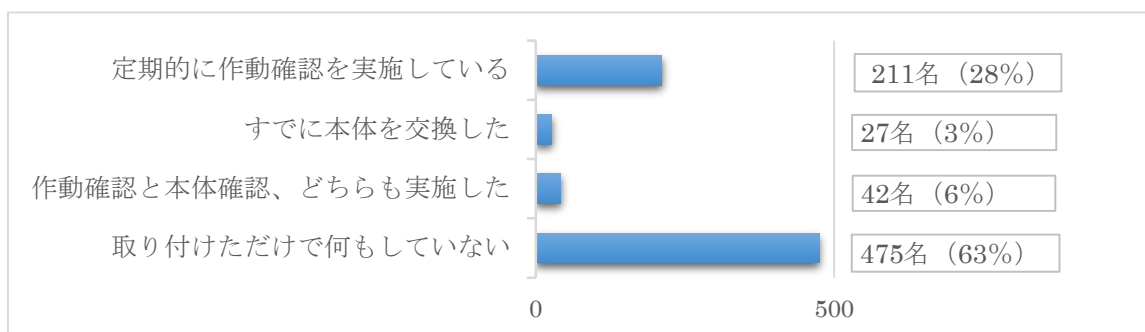
問6 自宅への住宅用火災警報器の設置



設置率は78%で、市全体の条例適合率88%（H29.6月時点）を下回る結果となった。

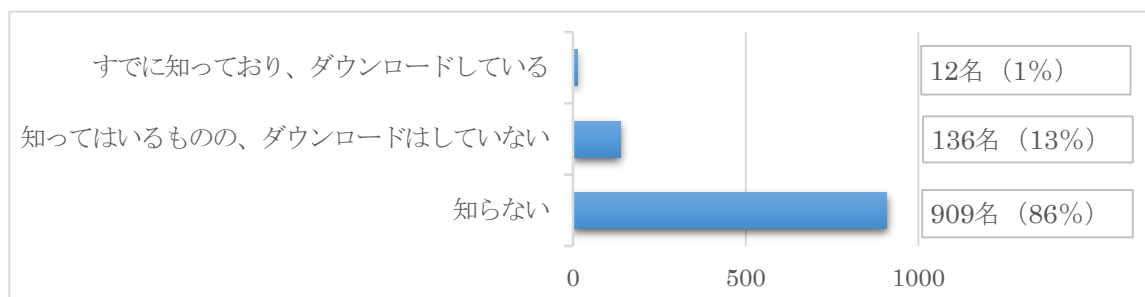
問7 住警器を設置後、作動確認や本体交換の実施状況

（問6で「全ての寝室、階段に設置」または、「一部の寝室にのみ設置」と回答した方を対象）



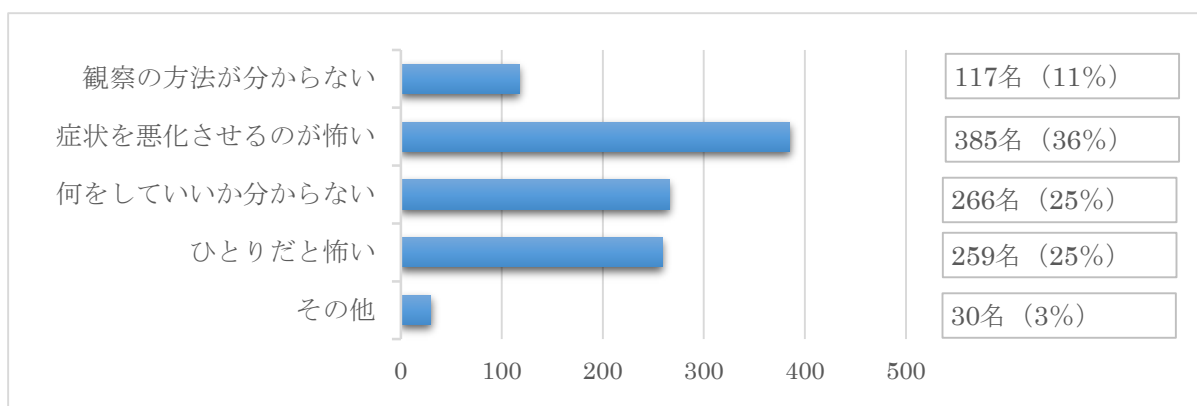
約6割の方が取り付けただけの状態であった。本体をすでに交換した方は、全体の1割未満で、大半の方が本体寿命10年を目前に控え、維持管理の指導強化が求められる。

問8 全国版救急受診アプリ「Q 助きゅーすけ」の認知度



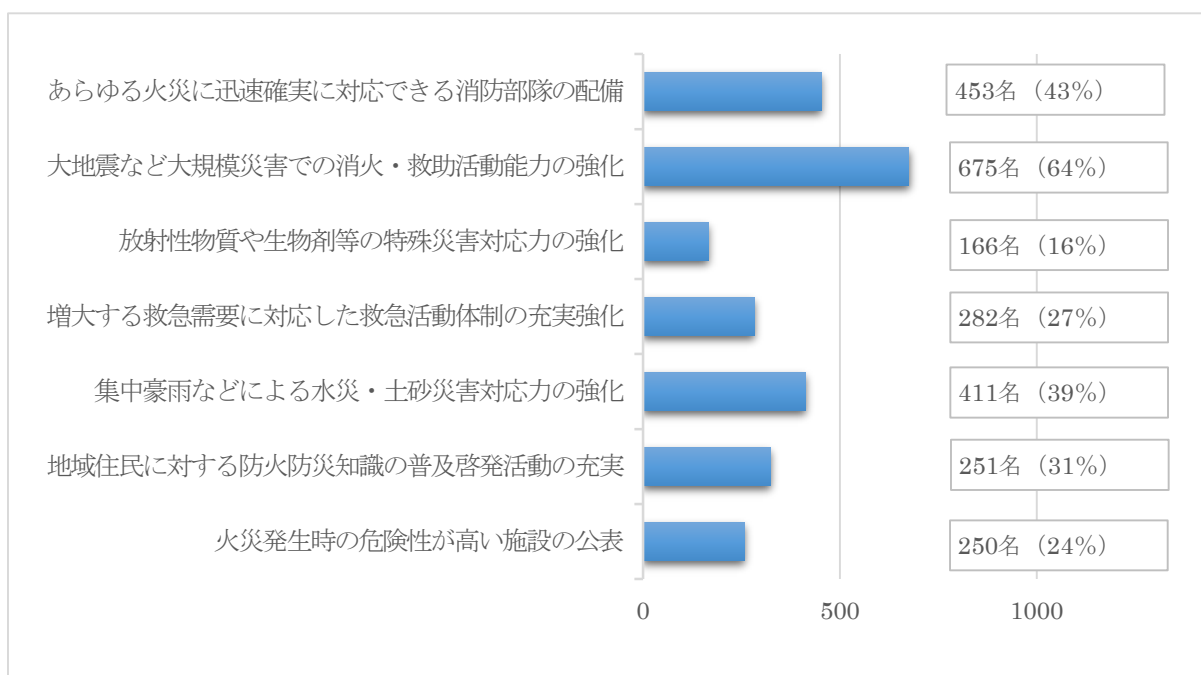
「Q きゅーすけ」の認知度は14%と非常に低いことから、今後さらに啓発活動を強化し、救急車の適正利用を呼びかけていく必要がある。

問9 応急手当を実施する際、一番不安に思うこと



「症状を悪化させるのが怖い」が36%と、応急手当の知識はあっても、自信のなさが一歩踏み出せない大きな要因になっていることが伺える。また、その他として「感染症が怖い」「落ち着いて行動できるか不安」などの意見がでた。

問10 松山市消防局に力を入れてほしいこと。(複数回答可)



大地震発生時での活動能力の強化が64%で1位となり、次いで、あらゆる火災に対する迅速確実な対応、集中豪雨や土砂災害への対応力の強化と続いた。